

Ⅲ 事務局ヒアリングの結果について

- 第1回検討会議後、事務局において、屋内スケート施設のあり方や現状（ライフスタイル、練習環境）等について、競技関係者に関わらず県内の若者等（高校生・大学生、子育て中の女性）を中心にヒアリングを実施。

【ヒアリングの概要】

① 実施期間

- ・ 令和4年7月～12月中旬（対面またはオンラインで実施）

② ヒアリング対象者

- ・ 県内高校生、大学生、子育て中の女性
- ・ 学識者、行政機関（先進自治体）
- ・ オリンピアン、スピードスケート部、アイスホッケー部
などを対象として、約100名に実施

【意見の概要】

（1）若者等の視点

① （人口減少時代における）施設整備について

- ・ 人口減少時代にあっても、必要な施設は必要。ただし、必要かどうかは、「山形の未来の子どもたちのためになるかどうか」で考えてほしい。
- ・ いわゆるハコモノを造ってはだめということではないが、一部の人のための施設ではなく、多くの県民に利益が及ぶ施設ならよい。
- ・ 施設を造るなら交通手段が便利なところを考えるべき。加えてリピーターを増やす仕組みが必要。
- ・ 新しい施設を全く整備しないのでは、古い施設ばかりになる。若者が利用しやすい施設を考えてほしい。

② スポーツ（スケート）に対する認識等について

- ・ 小さい頃の環境として、施設に行きやすかったり家族や友達、周囲の人がしていたり、そのスポーツに触れやすい環境であること、触れるハードルが低いことが、その後携わったり、馴染んだりすることに大きく影響する。ハードルを低くすることがスポーツの普及・振興につながる。
※ 北海道十勝エリアでは、冬になると親を含む地域の人たちが小学校の校庭に水を撒いて手作りのスケートリンクを作り、体育の授業はそこでのスケートになる。クラスの全員がスケート経験者になる。
- ・ 子どもの頃の遊びが外遊びではなく、スマホやゲームになっており、友達とスポーツを楽しむ機会も減っている。若い人に魅力があり楽しい施設があればよい。
- ・ スケートを子どもがやりたいと言えば習い事としてもやらせてあげたいが、施設を含めた環境などのハードルが低くなければ難しい。

- ・ 高校でスケート授業をしてくれることは貴重な機会であり良い経験になる。初めて体験するハードルが下がる。
- ・ 高校でわざわざ施設まで移動してスケートの授業をしなくてもよい。未経験者には危なそう。山形ならスキー授業にしてもらいたい。
- ・ スケートは高齢者がやらないので、利用者が限られそう。はじめだけ盛り上がって数年で人がいなくなりそう。
- ・ 最近スマホ等に費やす時間、いわゆるスクリーンタイムが日によっては10時間以上と大幅に増えており、余暇としてスポーツに費やす時間がなくなっている。また、コロナ禍の影響等もあり、体を動かそうとしても十分な環境がないため、若者のスポーツ離れが進んでいるのではないか。
- ・ 健康維持にスポーツは不可欠であると考えられるため、気軽に運動ができる施設等があればよい。

③ 山形に対するイメージ等について

- ・ 山形は、「何もない、何もなくて不便な田舎」、「山形駅周辺でも今風の（かっこいい、おしゃれな）施設・建物はない」、「活気がない」イメージで、県外へ出たいという希望につながっている。イメージを変えないと変わらない。
- ・ 山形はスケート施設だけではなくスポーツ施設が少ない。あわせて、レジャー施設も少なく、ライブハウスのようなエンターテインメント性のある施設もない。
- ・ 山形は、幼少期の子どもが遊ぶ施設は充実しているが、小学生以降になると遊べる施設は少なくなる。

(2) 学識者、行政機関の視点

- 検討していくために主眼をどこに置くかが重要。そのうえで施設の規模等を検討していくことが必要。
- 他の事例をみれば、スケートリンク単体より、汎用性を利かせたものも検討してみてはどうか。単体で残すことは難しいので、多機能で考えられないか。できるだけ施設を増やさないう、1つの施設で多様な使い方ができるようなやり方がよい。
- 骨太の方針の新しい資本主義では、官民連携にも注力していくこととされている。PFIだけではなく、様々な整備手法が出てきている。

(3) 競技関係者の視点

① スピードスケート関係

- ・ 400mトラックの中地を30m×60mのリンクとするいわゆるダブルリンクや、中地を全面氷とするパターンなど、様々な整備手法がある。

- ・ 選手目線では、陸上の練習もやっているため、利用者数や維持費の観点からも、通年のリンクが必ずしも必要というわけではないと考える。
- ・ 山形のスケート人口が少ないことについては、スケート部が少ないことも要因。北海道ではスケートだけではなく、夏は野球等をやりながら冬はスケートといったパターンもある。

② フィギュアスケート関係

- ・ スケート教室や指導員講習会から、スケート機会や、選手、関係者を拡大していくことが必要。
- ・ スケート施設は、氷の温度管理、冷凍機の設備管理を要し、その特性等について十分に理解したうえで、施設の設備や運営を考えるべき。
- ・ 選手の負担を抑えて、希望する人は誰でもスケートができるような環境が望ましい。

③ アイスホッケー関係

- ・ 県内にリンクがあったときは、社会人や大学のチームの練習に、子どもを含む初心者が加わって、競技者が拡大していった。県内にリンクができれば競技人口が戻ると期待される。
- ・ 他の施設では、イベントなど多目的に利用できるように、天井が高く、窓もあった。それでは、氷の維持費が高くなってしまう。観客席は、プロを呼ぶなら必要だが、活動するだけならそこまで必要性はない。施設の維持にはコスト意識が重要。
- ・ 子どもの頃からやっていたら滑れるようになるし、平衡感覚を養うこともできる。

④ カーリング関係

- ・ オリンピックで盛り上がり、興味を持った方から問い合わせがあっても、県外で練習することを伝えると諦めてしまう。
- ・ 子ども達や女性がせっかく興味を持って、施設がないということで、きっかけを失ってしまうことは残念である。

IV 利用者数見込み（新潟市との人口規模比較による粗い試算）

○ 「新潟市アイスアリーナ」の利用実績及び新潟市の人口規模から、本県における利用者の見込みを試算

i 参考指標

ア 新潟市アイスアリーナの利用実績

- ・ 118,358 人（コロナ禍前の平成 30 年度の実績を採用）

イ 新潟市の人口及び面積

- ・ 794,674 人（平成 30 年 4 月時点）／726.4k m²

ii 粗い試算

<パターン 1：本県人口との比較>

ア 山形県の人口及び面積

- ・ 1,040,971 人（令和 4 年 10 月時点）／9,323.15k m²

イ 利用者見込み試算

$$\begin{aligned} \rightarrow & 118,358 \text{ 人} \times 1,040,971 \text{ 人} \div 794,674 \text{ 人} \\ & = \underline{\underline{\text{県全体の年間利用者見込み } 155,041 \text{ 人}}} \end{aligned}$$

<パターン 2：県庁所在地人口との比較>

ア 山形市の人口及び面積

- ・ 244,381 人（令和 4 年 10 月時点）／381.3k m²

イ 利用者見込み試算

$$\begin{aligned} \rightarrow & 118,358 \text{ 人} \times 244,381 \text{ 人} \div 794,674 \text{ 人} \\ & = \underline{\underline{\text{県庁所在地の年間利用者見込み } 36,397 \text{ 人}}} \end{aligned}$$

V 競技団体において考える利用パターン

- 各競技団体において本県に屋内スケート施設が整備された場合の利用パターンの見込みを検討 ※競技団体間の調整は行っていない

【県スケート連盟】

	日	月	火	水	木	金	土
7時～9時	練習 (貸切)						練習 (貸切)
一般営業	教室	午後 教室 (週2回程度)					教室
18時～21時		練習	練習 (貸切)	練習	練習	練習 (貸切)	

- ・ 練習：週4回は貸切、教室：平日及び土日に随時実施
- ・ 大会：県内大会の実施、全日本及び世界大会を誘致
- ・ その他：全日本チームの合宿を誘致

【県アイスホッケー連盟】

	日	月	火	水	木	金	土
7時～9時	中学						小学
一般営業	教室、 体験会						教室、 体験会
18時～20時	高校	小学		中学	高校	大学	
20時～22時	社会	大学		大学	社会	社会	

- ・ 練習：小中高／各週2回、大学生／週3回、社会人（3チーム）／週1回
- ・ 教室：体験会：月1回程度、大会：年3～4回

【県カーリング協会】

	日	月	火	水	木	金	土
7時～9時							
一般営業	教室						教室
18時～20時			教室	練習	教室	練習	練習
20時～22時							

- ・ 練習及びリーグ戦の実施：週3回
- ・ カーリング教室：週4回（平日：大学・社会人／土日：児童・小中高）
- ・ 東北大会：年2回程度／全国大会

VI スケート施設及び競技人口等の状況

i 全国のスケート施設（屋内・屋外）の設置状況

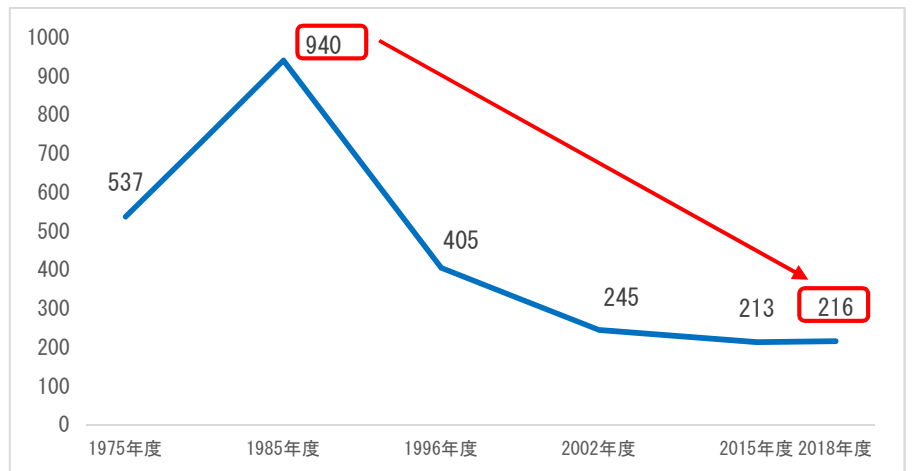
出典：スポーツ庁 平成 30 年度体育・スポーツ施設現況調査より（H30.10.1 現在）

	総数	学校体育・スポーツ施設					大学・高専体育施設	公共スポーツ施設			民間スポーツ施設
		計	小学校	中学校	高等学校等	専修・各種学校		計	公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設	社会教育施設	
全国屋内	83	0	0	0	0	0	2	57	2	55	24
うち山形県	0										
全国屋外	133	42	32	0	10	0	3	85	0	85	3
うち山形県	2							2		2	

ii 全国のスケート施設数の推移

※スポーツ庁 体育・スポーツ施設現況調査より作成

調査年度	施設数
1975 年度	537
1985 年度	940
1996 年度	405
2002 年度	245
2015 年度	213
2018 年度	216



iii 全国のスケート施設の概況（日本スケート連盟「全国スケートリンク」 R3.8月現在より）

（1）全国のスケート施設の概況

- 令和 3 年 8 月現在で、全国のスケート施設数は 139 施設となっており、そのうち屋内スケート施設が 103 施設、屋外スケート施設が 36 施設となっている。
- 屋内スケート施設のうち、通年で開業（リンク開設）している施設は、全体の約 2 割の 29 施設となっている。また、60m×30m の規格を満たす施設は 80 施設となっている。

(2) 東日本※のスケート施設の概況

※東日本・西日本の区分は日本スケート連盟の大会要項による

- ・ 令和3年8月現在で、東日本のスケート施設数は99施設となっており、そのうち屋内スケート施設が66施設、屋外スケート施設が33施設となっている。
- ・ 屋内スケート施設のうち、通年で開業（リンク開設）している施設は、15施設となっている。また、60m×30mの規格を満たす施設は54施設となっており、東日本では唯一本県だけがない状況となっている。

iv 本県のスケート施設の現状（県スポーツ保健課調べ）

	開設年月日	屋内外	規模	観客席	利用期間	利用人数	競技	公式リンク	公式大会	スポーツクラブ、少年団等	管理者
山形市総合スポーツセンタースケート場	H1. 12	屋外	400m	-	11. 23～2月末	約3.7万人	スピードスケート	○	・国体県予選 ・インターハイ県予選 等	3団体	指定管理 (山形市スポーツ協会)
小真木原テニスコート(スケート場)	H4. 12	屋外	60m×30m	200	12月上～2月下	約0.7万人	-	-	-	-	指定管理 (鶴岡市体育協会)
酒田市体育館	H6. 12	屋内	37.4m×27m	644	11月～3月下	約2.0万人	-	-	-	庄内スケート協会	直営 (酒田市)

v 他自治体における屋内スケート施設の概要

	エムウェーブ	YS アリーナ八戸	新潟市アイスアリーナ	埼玉アイスアリーナ
アイスリンク	400m ダブルトラック	400m ダブルトラック 中地 コート2面	60m×30m	60m×30m
サブリンク	60m×30m	—	カーリング 3シート	カーリング 3シート
建設費	348 億円	126 億円	約 23 億円	約 16 億円
敷地面積	111,500 m ²	62,274 m ²	9,997 m ²	不明
延床面積	76,189 m ²	26,274 m ²	5,499 m ²	5,297 m ²
リンク開設期間	10月～3月	7月～3月	通年	通年
観客席	6,500 席	3,000 席	1,000 席	—
駐車場	地下 600 台 屋外 300 台	600 台	96 台	90 台
供用開始	平成 8 年	令和元年	平成 26 年	平成 26 年
設置場所	市有地 ※建設時にその他の五輪関連施設とともに民有地を買収	市有地 ※体育館、プール、野球場等と一体のエリア内（長根公園）	市有地 ※鳥屋野潟南部開発計画のウェルネスゾーン ※市民病院隣接	県有地 ※県立武道館隣の上尾運動公園内駐車場に建設
整備手法	・施設は長野市が所有し、市・長野県と民間が出資する第三セクターの株式会社エムウェーブが指定管理者として運営管理	・施設は八戸市が市立施設として整備、国費を除く整備費の地元負担について、県が市に全額補助 ※維持管理は市の負担	・市が市有施設として費用を負担し、DBO※方式により整備 ※ DBO方式：施設の設計や建設、供用後の運営管理を民間に委託（施設の所有、資金調達は公共が実施） ・新潟パティネレジャーが運営管理（指定管理／運営期間は約 15 年間）	・埼玉県が保有する土地を、県体育協会を介して、民間事業者（パティネレジャー）へ無償貸与 ・建設費は民間事業者（パティネレジャー）が拠出

	盛岡市アイスリンク	磐梯熱海アイスアリーナ	FLAT HACHINOHE	アイスリンク仙台
アイスリンク	60m×30m	60m×30m	60m×30m	56m×26m
サブリンク	カーリング 2シート	—	—	—
建設費	約 22 億円	非公表	非公表	不明
敷地面積	13,718 m ²	8,561 m ²	約 15,000 m ²	不明
延床面積	4,165 m ²	4,439 m ²	約 7,200 m ²	5,628 m ²
リンク開設期間	通年	9月～5月	通年	通年
観客席	96 席	216 席	アイスリンク 利用時 3,500 人 規模収容	—
駐車場	223 台	68 台	28 台	300 台
供用開始	平成 27 年	平成 6 年	令和 2 年	昭和 63 年
設置場所	市有地 ※市総合アリーナ・プールと一体のエリア内	市有地 ※磐梯熱海スポーツパーク、郡山ユラックス熱海（温泉施設）が近接	市有地 ※H9 から市が進めてきた八戸駅西土地区画整理事業地内	民有地 ※仙台泉ショッピングセンター →現：三井不動産スポーツ・リンク・シティ・ファンテ
整備手法	・盛岡市が建設し、盛岡市スポーツ協会が運営管理（指定管理） ※市総合アリーナ、プールについても同協会が指定管理	・福島県が建設し平成 18 年に郡山市に移譲 ・現在はゼビオコーポレート株式会社が運営管理（指定管理） ※平成 25 年度までは郡山市観光交流振興公社が管理運営 ※磐梯熱海スポーツパーク、郡山ユラックス熱海（温泉施設）を含め一括で指定管理	・民間事業者（クロススポーツマーケティング）が建設・運営 ・八戸市が土地（区画整理事業保留地）を無償貸与・年間利用料（1 億円／年、30 年間）を支払い ※八戸市は利用料を支払い、年 2,500 時間の利用枠を得る	・昭和 63 年にダイエーの子会社が運営する「オレンジワン泉」として開場 ・平成 16 年に経営難により閉鎖したが、平成 19 年に民間事業者（加藤商会）が経営受託 ※改修費 1 億 6 千万円のうち、宮城県と仙台市が 5 千万円ずつ（計 1 億円）補助

【参考】都道府県別スケート施設数一覧
 (日本スケート連盟「全国スケートリンク」より作成)

都道府県	屋外(A)	計(B)	屋内			施設数計(A)+(B)		
			400M	60M×30M	左記以外		うち通年	
東日本	北海道	14	19	1	14	4	33	3
	青森	1	6	1	5	0	7	1
	岩手	1	6	0	4	2	7	1
	宮城	0	2	0	1	1	2	1
	秋田	0	1	0	1	0	1	0
	山形	2	1	0	0	1	3	0
	福島	2	1	0	1	0	3	0
	茨城	0	1	0	1	0	1	0
	栃木	1	4	0	4	0	5	0
	群馬	1	4	0	2	2	5	0
	埼玉	2	1	0	1	0	3	1
	千葉	1	2	0	2	0	3	2
	東京	0	4	0	4	0	4	3
	神奈川	0	4	0	4	0	4	2
	新潟	0	3	0	3	0	3	1
	山梨	3	1	0	1	0	4	0
長野	4	5	1	5	0	9	0	
静岡	1	1	0	1	0	2	0	
小計	33	66	3	54	10	99	15	
西日本	富山	0	1	0	0	1	1	0
	石川	0	1	0	0	1	1	0
	福井	0	1	0	1	0	1	0
	岐阜	1	0	0	0	0	1	0
	愛知	0	6	0	4	2	6	3
	三重	0	1	0	0	1	1	0
	滋賀	0	1	0	1	0	1	1
	京都	0	2	0	2	0	2	1
	大阪	0	5	0	4	1	5	3
	兵庫	1	5	0	4	1	6	1
	奈良	0	0	0	0	0	0	0
	和歌山	0	0	0	0	0	0	0
	鳥取	0	0	0	0	0	0	0
	島根	0	2	0	1	1	2	0
	岡山	1	2	0	2	0	3	2
	広島	0	1	0	1	0	1	0
	山口	0	1	0	1	0	1	0
	徳島	0	0	0	0	0	0	0
	香川	0	1	0	1	0	1	0
	愛媛	0	1	0	0	1	1	0
	高知	0	0	0	0	0	0	0
	福岡	0	3	0	2	1	3	2
	佐賀	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	
熊本	0	2	0	2	0	2	0	
大分	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄	0	1	0	0	1	1	1	
小計	3	37	0	26	11	40	14	
合計	36	103	3	80	21	139	29	

※東日本・西日本の区分は日本スケート連盟の大会要項による。

※ダブルリンクの関係で一部合計が合わない箇所がある。

vi 本県及び近隣県のスケート競技の状況（県スポーツ保健課調べ）

	選手登録者数（R2）						
	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
スピードスケート	156	85	16	18	21	19	3
フィギュアスケート	53	60	82	21	7	-	111
アイスホッケー	662	322	217	62	76	167	-
合 計	871	467	315	101	104	186	114

vii 本県のスケート競技人口の推移（県スポーツ保健課調べ）

<スケート連盟 スピード選手登録者数>

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
小 学	11	5	8	6	7	4
中 学	6	11	8	6	3	4
高 校	14	16	15	12	10	9
大学・一般	4	4	1	0	1	1
計	35	36	32	24	21	18

<スケート連盟 フィギュア選手登録者数>

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
小 学	6	6	5	3	0	3
中 学	10	7	3	4	3	2
高 校	3	1	2	3	3	3
大学・一般	0	0	0	0	1	2
計	19	14	10	10	7	10

<アイスホッケー連盟 選手登録者数>

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
小 学	16	12	13	8	12	10
中 学	17	8	7	5	8	6
高 校	10	10	6	0	6	6
大学・一般	57	31	59	42	50	22
計	100	61	85	55	76	44

<アイスホッケー連盟 登録チーム>

	チーム数	備 考
小 学	2	山形、庄内
中 学	2	山形、庄内
高 校	1	山形アイスホッケークラブ
大 学	1	山形大学
一 般	3	山形3チーム